

2026年2月10日

報道関係者各位

幸福実現党 栃木県本部  
代表 石川 信夫

## 栃木県知事、栃木県議会議長へ 「中学校給食費無償化に反対する要望書」提出

この度、栃木県知事と栃木県議会議長へ要望書を提出することとなりましたので、以下の通り、ご連絡させていただきます。

現在 2025 年度の栃木県の一般会計予算は 9,242 億円です。このうち、歳入面では基金繰入 96 億円、県債 592 億円を活用する赤字構造であり、県の財政を家計に例えると、貯金（基金）を切り崩しながら借金（県債）で補っている状況です。

そのような中、幸福実現党栃木県本部では、国民生活を豊かにし、国力を増大するため「小さな政府、安い税金」を目指しています。

今回の給食無償化は、その方針の実現に反し、新たな増税に向かうことが懸念されるため、「中学校給食費無償化に反対する要望書」を栃木県知事、栃木県議会議長に提出いたします。

### 1. 提出日時

2026年2月13日（金）10時

### 2. 場所

栃木県本町合同ビル（県庁舎南別館）4階 教育政策課

### 3. 提出者

栃木県本部代表 石川 信夫 下野市議会議員  
代表補佐兼政調会長 三浦 康浩  
副代表 三觜 明美

### 4. 要望内容

（1）県の財政状況の悪化と増税の連鎖を招く危惧  
（2）給食の質、量の低下による健康や食育への悪影響  
の2つの観点から中学校給食費の無償化について、反対致します。

詳細内容は、別添の「中学校給食費無償化に反対する要望書」をご参照ください。  
つきましては、新聞社各位におかれまして、一隅に掲載いただけますと、有難く存じます。

以上

令和 8 年 2 月 13 日

栃木県知事  
福田 富一 殿

幸福実現党 栃木県本部  
代表 石川 信夫

## 中学校給食費無償化に反対する要望書

少子高齢化は、今後一層、深刻化し、民生費の増大が予想されます。さらに、国の借金は 1300 兆円を越す中、日銀はマイナス金利を終了し、次の利上げも議論されています。金利が上がれば上がるほど、借金頼みの財政出動は難しくなります。自治体の財政構造は、国からの地方交付税などに頼るものであり、こうした情勢下では、今後一層厳しい財政運営となることは想像に難くありません。

幸福実現党栃木県本部は、このような状況のもと、以下の理由により中学校の給食無償化に反対致します。

### 1. 県の財政状況の悪化と増税の連鎖を招く危険

2025 年度の栃木県の一般会計予算は **9,242 億円**です。このうち、歳入面では基金繰入 96 億円、県債 592 億円を活用する赤字構造であり、県の財政を家計に例えると、貯金（基金）を切り崩しながら借金（県債）で補っている状況です。

また、「令和 8（2026）年度当初予算編成方針」では、「令和 11（2029）年度までの各年度において **100 億円前後の財源不足**が見込まれる。」と指摘されています。

さらに、公立中の無償化に必要な財源は概算で **約 32 億円**です。

このような新たな恒常的支出を加える借金依存の給食無償化は、後から増税という形で県民に負担を増大させるものとなります。子どもたちに優しく見せて、彼ら自身にも将来その負担を押し付ける負の連鎖が始まるものと危惧します。

### 2. 給食の質、量の低下による健康や食育への悪影響

2026 年 1 月～4 月にかけて、約 3,593 品目の食品が値上げ予定されています。このような物価高において、「給食を無償化する」と言って税負担化することで、1 食当りの食費は予算で固定化され、給食の中身がインフレに伴って、質と量が切り下げられることになり得ます。

無償化によって給食の質、量が低下することは、子どもたちの健康や食育に悪影響を及ぼします。このように、子どもたちの成長期における食育を制限しかねない給食無償化による予算の固定化に反対致します。

以上の点を踏まえ、幸福実現党栃木県本部は、**将来の増税の連鎖を招き、給食の質、量の低下により食育を制限する中学校給食費の無償化に反対致します。**

**真の意味で子どもたちに温もりのある政策を要望致します。**

以上

令和 8 年 2 月 13 日

栃木県議会議長  
池田 忠 殿

幸福実現党 栃木県本部  
代表 石川 信夫

## 中学校給食費無償化に反対する要望書

少子高齢化は、今後一層、深刻化し、民生費の増大が予想されます。さらに、国の借金は 1300 兆円を越す中、日銀はマイナス金利を終了し、次の利上げも議論されています。金利が上がれば上がるほど、借金頼みの財政出動は難しくなります。自治体の財政構造は、国からの地方交付税などに頼るものであり、こうした情勢下では、今後一層厳しい財政運営となることは想像に難くありません。

幸福実現党栃木県本部は、このような状況のもと、以下の理由により中学校の給食無償化に反対致します。

### 1. 県の財政状況の悪化と増税の連鎖を招く危惧

2025 年度の栃木県の一般会計予算は **9,242 億円**です。このうち、歳入面では基金繰入 96 億円、県債 592 億円を活用する赤字構造であり、県の財政を家計に例えると、貯金（基金）を切り崩しながら借金（県債）で補っている状況です。

また、「令和 8（2026）年度当初予算編成方針」では、「令和 11（2029）年度までの各年度において **100 億円前後の財源不足**が見込まれる。」と指摘されています。

さらに、公立中の給食無償化に必要な財源は概算で **約 32 億円**です。

このような新たな恒常的支出を加える借金依存の給食無償化は、後から増税という形で県民に負担を増大させるものとなります。子どもたちに優しく見せて、彼ら自身にも将来その負担を押し付ける負の連鎖が始まるものと危惧します。

### 2. 給食の質、量の低下による健康や食育への悪影響

2026 年 1 月～4 月にかけて、約 3,593 品目の食品が値上げ予定されています。このような物価高において、「給食を無償化する」と言っても税負担化することで、1 食当りの食費は予算で固定化され、給食の中身がインフレに伴って、質と量が切り下げられることになり得ます。

無償化によって給食の質、量が低下することは、子どもたちの健康や食育に悪影響を及ぼします。このように、子どもたちの成長期における食育を制限しかねない給食無償化による予算の固定化に反対致します。

以上の点を踏まえ、幸福実現党栃木県本部は、**将来の増税の連鎖を招き、給食の質、量の低下により食育を制限する中学校給食費の無償化に反対致します。**

**真の意味で子どもたちに温もりのある政策を要望致します。**

以上